

事後評価シート

コード 12-2-5	事務事業名 プール開放事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 小学校児童等に夏のプール開放を実施する。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 夏休み期間中、小学校のプールを平日10日間無料で開放する。 プール管理会社に監視員等を委託して実施。(プール管理者1名 監視員4名) 小学校PTA等で組織する「水泳施設開放運営協議会」に受付業務を委託している。(19校中2校)	根拠法令等 西東京市立学校開放プール実施要綱
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 開設小学校数	活動指標の考え方(定義) 開放プールを実施した小学校数
	成果指標名 1次 来場者数	成果指標の考え方(定義) 1次 開放プールを利用した来場者数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	26,814	23,784	21,713	20,175	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		26,814	23,784	21,713	20,175	
	所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,655	1,666	1,637	1,637	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	28,469	25,450	23,350	21,812	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (開設小学校数)	千円	1,779	1,414	1,229	1,148	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	校			19	19
		実績値	校	16	18	19	19
活動指標	目標値						
	実績値						
1次成果指標	目標値	人			9,000	9,000	
	実績値	人	6,981	8,697	8,760		
1次成果指標	目標値						
	実績値						
2次成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	開放プール事業は3年を経過し、市民に定着してきた。毎年夏休み中に日常通っている小学校のプールで児童が安全に楽しく遊ぶことができると非常に好評。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	小・中学校のプールを開放している市町村は、26市中15市。管理はPTAなど地域の人で構成されたプール開放実行委員会等に委託していることが多い。実施延べ日数で西東京市(200日)を超えているのは町田市(417日)のみ。次に実施日数が多いのは、調布市162日。(平成15年調査)
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 12-2-5	事務事業名 プール開放事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------	----------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	4	夏休み期間、使用していない小学校のプールを児童や一般市民に開放することは、スポーツ振興上意義がある。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	3	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	3	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	2	小学校のプールを使用するため、市が関与する必要がある。
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	2	
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	1	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	2	市内全小学校19校で実施する必要性は徐々に薄くなってきている。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	3	
	公平性 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	3	
4 実施手段の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	2	委託化をより推進することを検討する。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	3	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	2	
合計		30	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在、市内全小学校で実施しているが、学校区毎の実施について検討したい。</p> <p>また、委託の仕様についても次年度以降検討する必要がある。</p> <p>開放プール事業そのもののあり方について、教育委員会と協議が必要。</p>

18年度における改善点	
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>17年度実施から利用者1人当たりコストは、2,600円を超えるものとなっており、総コストを下げる必要がある。</p> <p>また、委託事業ではあるが、担当のスポーツ振興課の職員の負担が大きく委託の効果が生かされていない。</p> <p>学校の水泳事業との重複もみられる等社会教育の一環としての本事業そのもののあり方、性格の明確化が必要である。</p> <p>また、現行の全校実施方式を見直し、例えば隣接校での共同運営等の検討をすべきである。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、利用者一人当たりのコストが高い。</p> <p>当面は、現行の全校実施方式を見直し、近隣校での共同運営等総コストを押さえることも検討されたい。</p>
--------	---	---